

交付運用報告書

スーパーファンド・ジャパン

サブファンド・レインボー・オールシーズンズ

ケイマン籍 オープンエンド契約型 外国投資信託（円建て）

作成対象期間（第15期）：自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

～ 受益者の皆様へ ～

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当サブファンドは、オーストリア・ウィーンにて創立されたスーパーファンドグループの、外国籍公募投資信託です。

ケイマン諸島における分別ポートフォリオを運用する適用免除有限責任会社として登録され、投資会社としてのみ活動するマスターファンドへの投資を通じて、証券市場の動静から独立した投資形態を投資家の皆様に提供するために設立されました。スーパーファンドの投資顧問会社であるスーパーファンド・キャピタル・マネジメント・インクによる、トレーディング・ソフトウェアを使用した最新の取引システムに基づき、マスターファンドは運用されます。

ここに、当サブファンドの第15期の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	第15期末	
	円・クラス	ゴールド円・クラス
1口当たり純資産価額	34.27円	74.37円
純資産総額	65百万円	272百万円
	第15期	
	円・クラス	ゴールド円・クラス
騰落率	△5.28%	+14.78%
1口当たり分配金額	0円	0円

(注1) 純資産総額は、1口当たり純資産価額に、当期末の発行済口数を乗じ、小数点第1位を四捨五入して計算された値を記載しており、運用報告書（全体版）に記載されているファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。

(注2) 騰落率は、税引前の分配金（もしあれば）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注3) 1口当たり分配金額（もしあれば）は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

その他記載事項

運用報告書（全体版）は代行協会のウェブサイト（<https://www.superfund.co.jp>）にて電磁的方法により提供しており、「ドキュメント」において閲覧及びダウンロードすることができます。

※ 当サブファンドの運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【管理会社】

【代行協会員】

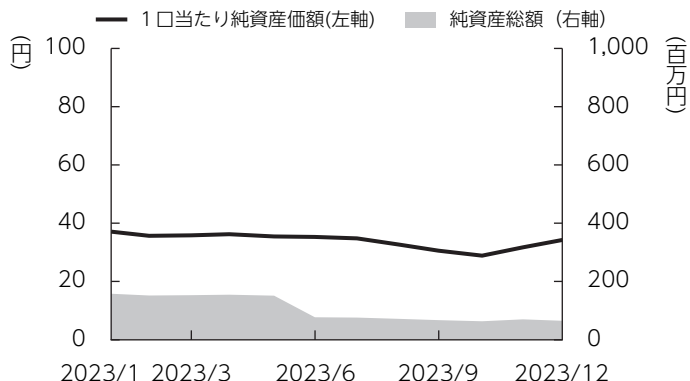
スーパーファンド・ジャパン・
トレーディング（ケイマン）リミテッド

スーパーファンド・ジャパン株式会社

運用経過

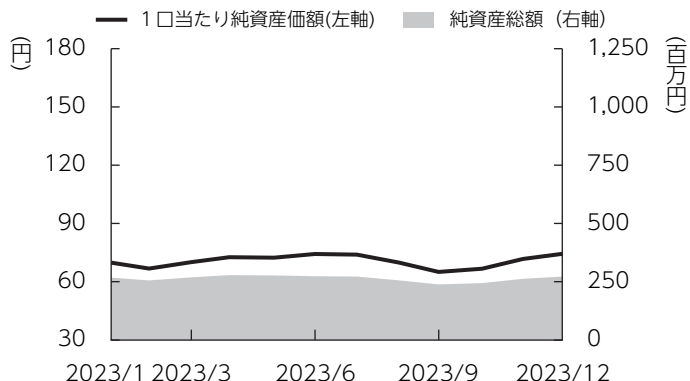
■ 当期の1口当たり純資産価額等の推移について (2023年1月1日～2023年12月31日)

円・クラス



第14期末の1口当たり純資産価額	36.18円
第15期末の1口当たり純資産価額	34.27円 (分配金0円)
騰落率	△5.28%

ゴールド円・クラス



第14期末の1口当たり純資産価額	64.79円
第15期末の1口当たり純資産価額	74.37円 (分配金0円)
騰落率	+14.78%

(注1) 当サブファンドについては分配金の分配を行っていないため、上表では1口当たり純資産価額のみを記載しています。

(注2) 騰落率は、第14期末の1口当たり純資産価額との比較において計算しています。

(注3) サブファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) サブファンドにベンチマークは設定されておりません。

■ 1口当たり純資産価額の主な変動要因

【円・クラス】

サブファンド・レインボー・オールシーズンズは、シャープパリティ戦略を採用しています。シャープパリティ戦略では、リスク・リターンレシオが最大となる市場セグメントをポートフォリオ内で重くウェイト付けします。

スーパーファンドにより独自開発されたコンピューターによる完全自動化トレーディングシステムにより、株式、債券、商品市場等を投資対象として、ロングポジションのみでバランス投資を行い運用されます。よって、それら各市場の価格変動は、ファンドの純資産価額の変動に影響します。

【ゴールド円・クラス】

サブファンド・レインボー・オールシーズンズは、シャープパリティ戦略を採用しています。シャープパリティ戦略では、リスク・リターンレシオが最大となる市場セグメントをポートフォリオ内で重くウェイト付けします。

スーパーファンドにより独自開発されたコンピューターによる完全自動化トレーディングシステムにより、株式、債券、商品市場等を投資対象として、ロングポジションのみでバランス投資を行い運用されます。よって、それら各市場の価格変動は、ファンドの純資産価額の変動に影響します。加えて、金価格に連動するようヘッジを行うため、金価格の上昇はキャピタルゲインの、金価格の下落はキャピタルロスの要因となります。

■ 費用の明細 (2023年1月1日～2023年12月31日)

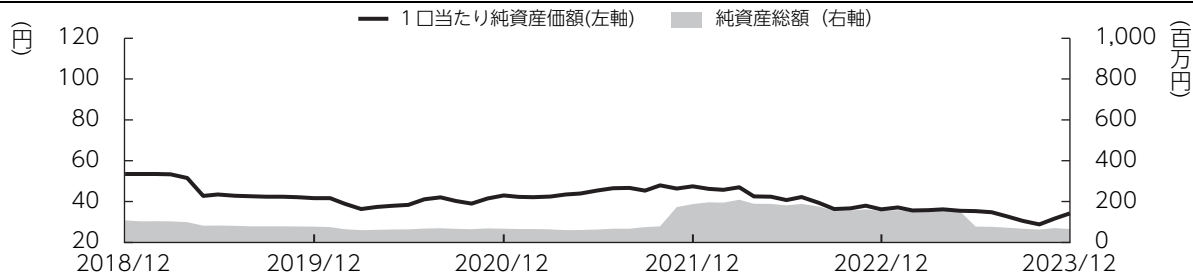
項目		比率又は金額	項目の概要		
管	理 報 酬	当サブファンドの純資産価額の年率0.10%	受託会社、事務管理会社及びカストディアンその他の者との間のやりとり、当サブファンドの活動に関連する契約の管理、申込及び償還を含む投資活動の運用管理の対価		
代	行 協 会 員 報 酬	当サブファンドの純資産価額の年率0.10%	日本の法令及び日本証券業協会の規則に従い、受益者への目論見書や財務書類を送付し、純資産価額を公表する等の業務に対する報酬		
受	託 会 社 報 酬	当サブファンドにつき年間11,000米ドル	信託証書に従って行う当サブファンドの受託業務に対する報酬		
事	務	当サブファンドにつき年間5,400米ドル	各評価日における純資産価額の計算、受益権者名簿の管理、締結された申込に係る契約及び申込の受領並びに処理、電磁的方法による受益証券の発行証明及び保有報告書の作成並びに送付などの役務の対価		
	管			当ファンドにつき年間1,500米ドル	関連する規制に則した年次財務諸表（監査済み）の作成及びその補助の対価
	理			当ファンドにつき年間500米ドル	当ファンドのFATCAルール遵守のための作業の対価
	報			当ファンドにつき年間500米ドル	当ファンドのCRSルール遵守のための作業の対価
酬					
販	売 会 社 報 酬	当サブファンドにつき純資産価額の年率0.6%	販売の手配を行うことへの対価		
そ	の 他 の 費 用 (当 期)	1.35%	監査費用、保管費用、その他信託事務の処理に要する諸費用		

(注1) 各報酬については、目論見書に定められている料率又は金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額を当サブファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

(注2) 各項目の費用は、サブファンドが組み入れている投資先ファンドの費用を含みません。

■ 最近5年間の1口当たり純資産価額等の推移について (2018年12月31日～2023年12月31日)

円・クラス



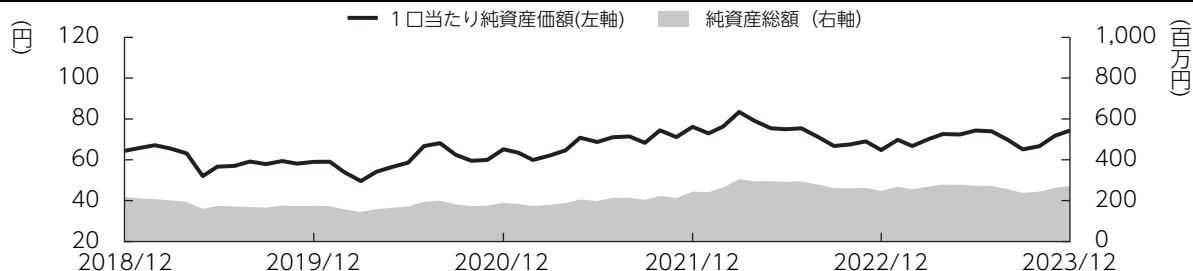
	第10期末 2018年 12月31日	第11期末 2019年 12月31日	第12期末 2020年 12月31日	第13期末 2021年 12月31日	第14期末 2022年 12月31日	第15期末 2023年 12月31日
1口当たり純資産価額(円)	53.57	41.66	43.03	47.51	36.18	34.27
1口当たり分配金額(円)	-	0	0	0	0	0
騰落率(%)	-	△22.23	+3.29	+10.41	△23.85	△5.28
純資産総額(百万円)	108	77	67	188	154	65

(注1) 騰落率は、前期末の1口当たり純資産価額との比較において計算しています。なお、当サブファンドについては分配金の分配を行っていないため、上表では1口当たり純資産価額のみを記載しています。

(注2) 純資産総額は、1口当たり純資産価額に、各期末の発行済口数を乗じ、小数点第1位を四捨五入して計算された値を記載しており、運用報告書(全体版)に記載されているファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。

(注3) サブファンドにベンチマーク及び参考指数は設定されていません。

ゴールド円・クラス



	第10期末 2018年 12月31日	第11期末 2019年 12月31日	第12期末 2020年 12月31日	第13期末 2021年 12月31日	第14期末 2022年 12月31日	第15期末 2023年 12月31日
1口当たり純資産価額(円)	64.43	59.01	65.21	76.18	64.79	74.37
1口当たり分配金額(円)	-	0	0	0	0	0
騰落率(%)	-	△8.41	+10.51	+16.82	△14.95	+14.78
純資産総額(百万円)	218	175	189	244	248	272

(注1) 騰落率は、前期末の1口当たり純資産価額との比較において計算しています。なお、当サブファンドについては分配金の分配を行っていないため、上表では1口当たり純資産価額のみを記載しています。

(注2) 純資産総額は、1口当たり純資産価額に、各期末の発行済口数を乗じ、小数点第1位を四捨五入して計算された値を記載しており、運用報告書(全体版)に記載されているファンドの財務書類における数値と一致しない場合があります。

(注3) サブファンドにベンチマーク及び参考指数は設定されていません。

■ 投資環境について

2023年の金融市場は、AIに触発されたハイテック株の急騰、コモディティ市場の変動、暗号資産の反発、リーマン・ショック以来の銀行破綻など、重要な出来事を経験しました。にもかかわらず、世界経済は予想を上回り、GDP成長率はコンセンサス予想を上回りました。コア・インフレ率は2022年の6%から3%に低下し、特にCOVID後の物価高騰から回復しつつある経済圏で顕著でした。米国経済は予想を上回り、予想成長率は2.4%と、景気後退懸念が蔓延していた2022年12月の市場コンセンサスを大きく上回りました。第3四半期には、主要中央銀行の利上げサイクルが終了し、2024年の利下げを見越した利上げに焦点が移りました。S&P500種指数は25%近く上昇し、世界のほとんどの指数がプラスを示しました。一方で、中国は景気減速と不動産市場の崩壊により、CSI300指数が前年同期比で11%近く下落しました。

2023年の世界の株式市場は、米国のインフレ率の低下と労働市場の予想以上の上昇に後押しされ、上昇基調でスタートしました。年初の楽観的な見方は第2四半期も続きましたが、米国と欧州で予想外に力強い成長データが発表されたため、困難に直面しました。この後、シリコンバレー銀行とクレディ・スイス・グループの破綻を受けて、前半に市場は一時パニックに陥りましたが、規制当局と金融機関の協調努力により米国株式市場は反発しました。ハイテック株比率の高いナスダック100指数は、2022年8月以来の水準に達し、年間47%という驚異的な上昇率で年末を迎えました。欧州市場も厳しい2022年から力強い回復を見せました。ドイツのDAXは、欧州最大の経済大国の不振を覆して20%急騰し、イタリアのFTSE MIBも印象的な上昇を見せ、30%近い上昇を記録しました。年央の株式市場は、前月までのトレンドから逸脱しました。その最たるものは、フィッチ・レーティングスが米国のソブリン格付けをAAAからAA+に引き下げたことで、これが世界的な波紋を広げ、世界経済に対する懸念が再燃しました。これに米連邦準備制度理事会（FRB）の根強い利上げ観測が加わり、TOPIXを除く世界の主要株価指数は大幅に反落しました。年後半にかけては、金利上昇や中東の紛争を背景に世界株式は下落を続けました。投資家は、明るい経済データに裏打ちされた金利上昇が景気減速を誘発する可能性を予想し、引き続き神経質になっていました。こうした懸念は、地政学的な出来事によって悪化し、リスク選好意欲を減退させました。しかし、ハイテック大手の好業績と予想を下回るインフレ率に後押しされ、株式は大幅に上昇しました。

2023年、世界の債券市場は、主要中央銀行がインフレ対策として利上げを継続するとの懸念から債券価格が低迷を続け、厳しい局面を乗り切りました。長期の債券が売られ、イールド・カーブの弱々なスティープ化につながりました。この状況は10月に最高潮に達し、米国債価格は2007年以来の低水準となり、利回りは16年ぶりの高水準となりました。英国債も2008年8月以来の安値を記録しました。米国債や欧州国債が売られた一方で、日本国債は日銀の超金融緩和政策の下で底堅く推移しました。このような厳しい環境は、予想される利下げ、景気の底堅さ、世界経済のダイナミクスの間の微妙なバランスを反映しています。年末には、インフレ緩和とそれに続く金利引き下げに対する楽観的な見方が強まり、目覚ましい好転が見られました。投資家はこれに呼応して国債に殺到し、価格が急騰して空前の暴騰を引き起こしました。ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・トータル・リターン・インデックスは11月と12月に10%近く急騰し、1990年以来2ヵ月間で最も目覚ましい

上昇を記録しました。

コモディティ市場では、3年近くにわたるゼロコロナ政策から中国経済が再開したことが、特に工業用金属とエネルギー市場を大いに押し上げる要因となりました。しかし、年が明けると、投資家は高騰するインフレと銀行不安の中、安全への逃避のため、よりリスクの低い資産を求めようになり、究極の安全資産である金価格は2023年の大半にわたって底堅さを維持し、5月には2,050米ドルを超える2年ぶりの高値をつけました。11月末までに、貴金属価格は年初来で10%以上上昇しました。市場参加者は、現在の引き締めサイクルが終わりに近づいているのではないかと予想しています。2023年に向けて好調なスタートを切った中国の経済活動は、輸出と不動産業界の破綻に象徴されるように、予想を大幅に下回っています。

その結果、原油価格は一進一退を繰り返しながら予断を許さず、結局、1月に1バレル86米ドルで始まった原油価格は、77.50米ドルで1年を終えました。農産物では、干ばつ懸念とロシアによる黒海穀物合意離脱が当初、小麦とトウモロコシの価格上昇に寄与しましたが、ウクライナが黒海に人道的回廊を設置し、供給制約が緩和されたため、年央に価格が下落しました。2023年の小麦価格は20%以上下落し、トウモロコシは30%以上、大豆は14%近く下落しました。年末までのコモディティは、原油の減産、安全資産である貴金属、そしてイスラエルとハマスの間で激化している紛争によって、値動きが大きい展開となりました。サウジアラビアとロシアによる減産延長を受け、原油価格は8%上昇し、欧州の天然ガス価格は35%急騰しました。

通貨面では、金利上昇と世界的な銀行危機が、年間を通じて通貨変動の原動力となりました。トレーダーがシリコンバレーの銀行危機に対する連邦準備制度理事会（FRB）の対応を懸念したため、米ドルは主要なライバル通貨に対して困難に直面しました。欧州ではクレディ・スイスの破綻がスイスフランに影響を与え、その波及が懸念されましたが、イギリスポンドは堅調を維持し、2022年6月以来の高値をつけました。全体として、ポンドは対米ドルで2017年以来最高の年となりました。年初1.21米ドルで始まった英ポンドは、投資家が英国の金利が6.5%まで上昇する可能性に賭けたため、7月には1.31米ドルを超える15ヵ月ぶりの高値をつけました。年央には、米連邦準備制度理事会（FRB）がタカ派的なコメントを発表する中、米ドルが上昇し、米金利が長期的に高止まりするとの思惑を煽る一方、英国の経済見通しが改善したことからポンド高が続きました。ユーロは、ドイツのGDPが期待外れの数字であったことから下げ圧力に直面しました。第3四半期の為替相場は、日本の金利が低水準で推移したため、円がドルや他の主要通貨に対して弱含みました。今年前半のドル相場は、米国経済が好転したにもかかわらず振るいませんでしたが、7月半ばから反転し、FRBが金融引き締めを継続していることが追い風となり、8月末までにほぼ全ての損失を取り戻しました。

■ ポートフォリオについて

< 当サブファンド >

当サブファンドは、マスターファンドへの投資によって当該マスターファンドと同一の投資目的を追求しました。結果、マスターファンドへの投資比率は、概ね95%以上を維持しました。

< マスターファンド >

マスターファンドは、世界株式、世界債券、コモディティ、為替、キャッシュの主要な投資資産に分散投資するバランスファンドです。マーケット環境により各セクターへの投資比率を機動的にリバランスします。基本となるロングオンリー・ポートフォリオに、キャッシュ比率の引上げやクライシス・アルファの組入れにより、機動的に弱気相場や金融危機時にリスクオフをはかり、グローバルな全天候型戦略を構築いたします。

本戦略は2020年より戦略変更を行いスタートいたしました。複数の戦略を活用して機動的なリバランスを行うバランスファンドとなります。2022年から始まった米国の利下げの影響により、主要組み入れセクターである債券を中心に、パフォーマンスにマイナスの影響がでました。グリーン戦略同様に2023年後半、米国利下げの終焉とともに、回復基調に転じております。

■ ベンチマークとの差異について

当サブファンドにはベンチマーク及び参考指数はありません。

■ 分配金について

当サブファンドには分配金はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針については、これまでの投資方針が引き続き採用され、マスターファンドと同一の投資目的を追求する予定です。

お知らせ

特にありません。

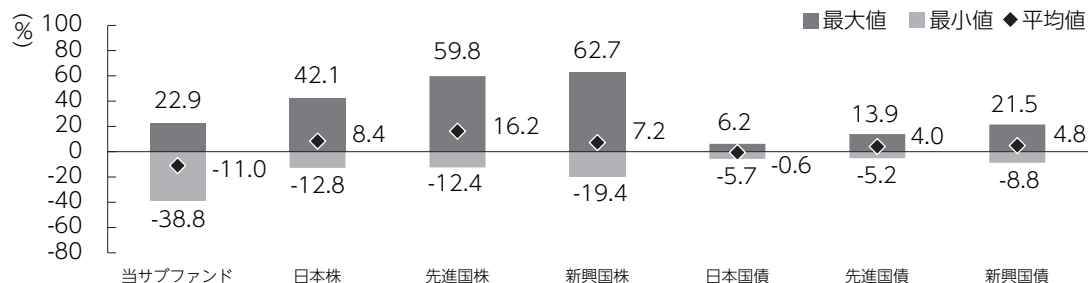
当サブファンドの概要

ファンド形態	ケイマン籍 オープンエンド契約型 外国投資信託（円建て）	
信託期間	信託設定日は2009年6月5日、償還日は設定日から150年後	
運用方針	マスターファンドの投資顧問会社が随時選定するテクニカル分析ソフトウェアを使用したトレーディング・シグナルに基づいて運用されます。当サブファンドのマスターファンドは、投資機会及び最新の取引戦略を利用することを目的とするため、将来の投資の特性に関して事前決定された展望を持たず、一切の制限も受けません。マスターファンド投資顧問会社は、サブファンドが、上場先物取引及び各種店頭デリバティブ（外国為替取引を含みます。）において過度の危険を冒さずにレバレッジ効果により高い収益が見込めると判断したときに、レバレッジを利用することができます。	
主要投資対象	当サブファンド	スーパーファンドSPCのサブファンドである分別ポートフォリオ・レインボー・オールシーズンの利益参加シェア
	マスターファンド	株式、債券、商品市場へのバランス投資、これに加えて、ゴールドクラスは金先物
分配方針	現段階では分配を行う予定はありません。但し、管理会社はその裁量で分配を決定する権利を留保しています。	

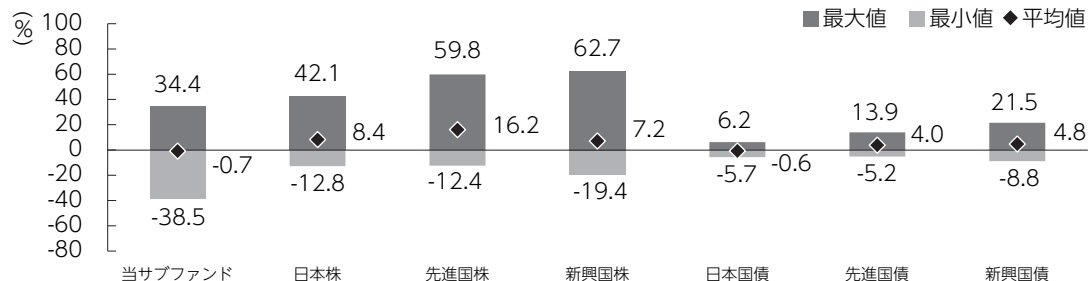
(参考情報)

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

円・クラス



ゴールド円・クラス



※ 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値をファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAI指数 (配当込) (円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込) (円ベース)

日本国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (日本) (円ベース)

先進国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (除く日本) (円ベース)

新興国債 …… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド

※新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算しています。

ファンドデータ

■ 当サブファンドの組入資産の内容 (2023年12月31日現在)

【組入ファンド】 (組入銘柄数：1 銘柄)

資産の種類	組入比率
スーパーファンドSPCの株式 (分別ポートフォリオ・レインボー・オールシーズンズ・クラスB ジャパンの利益参加シェア) (以下「SPCレインボー・オールシーズンズの株式」と表記)	97.66%
現金、受取債権及びその他の資産	2.34%

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。



(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注2) 組入資産の内容は、当サブファンドの財務書類の記載によります。

■ 純資産等 (2023年12月31日現在)

項目	第15期末
純資産総額	335,110,290円
発行済口数	5,496,961口
1口当たり純資産価額	60.96円

(注1) 純資産総額及び発行済口数は、当サブファンドの財務書類の記載によります。

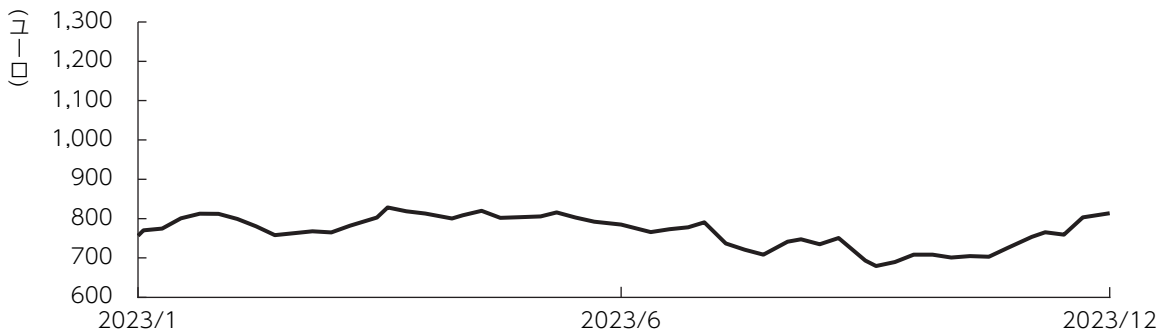
(注2) 当期中における追加設定元本額は2,400,000円、一部解約元本額は100,949,497円です。

■ 投資先ファンドの概要 (2023年1月1日～2023年12月31日)

■ スーパーファンドSPC (マスターファンド)

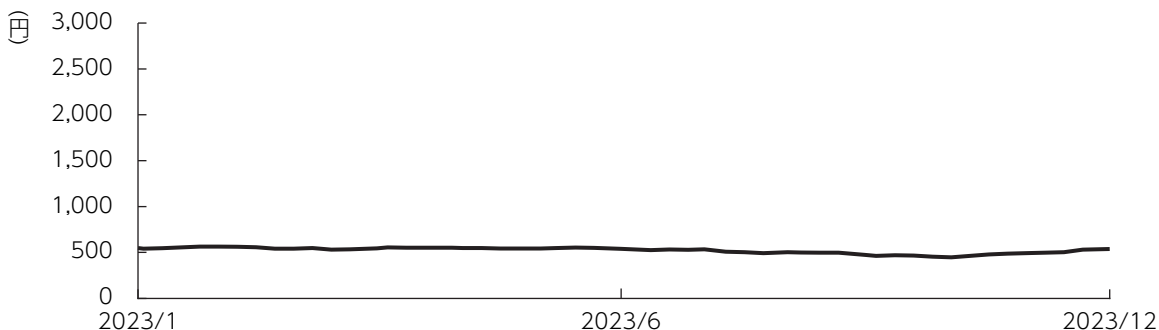
スーパーファンドSPC分別ポートフォリオ・レインボー・オールシーズンズ クラスBジャパン (ゴールド・ユーロ)

【1口当たり純資産価額の推移】



スーパーファンドSPC分別ポートフォリオ・レインボー・オールシーズンズ クラスBジャパン (円)

【1口当たり純資産価額の推移】



【費用の明細】 (2023年1月1日～2023年12月31日)

項目	項目の概要	
管理報酬	クラスBジャパン (円) 利益参加シェア及びクラスBジャパン (ゴールド・ユーロ) 利益参加シェアの各純資産価値の年率1.0%	
成功報酬	クラスBジャパン (円) 利益参加シェア及びクラスBジャパン (ゴールド・ユーロ) 利益参加シェアの各純資産価値の増加額のうち毎月20% (金価格の上昇のみに起因する価値増加を排除したハイウォーターマーク方式を適用)	
販売会社報酬	SPCレインボー・オールシーズンズにおいては課されない	
事務管理報酬	事務管理報酬	年間18,000米ドル
	年次財務諸表の作成	スーパーファンドSPCにつき年間1,500米ドル
	ポータルサイトへのFATCAデータのアップロード	スーパーファンドSPCにつき年間500米ドル
	ポータルサイトへのCRSデータのアップロード	スーパーファンドSPCにつき年間500米ドル
その他の費用(当期)	監査報酬、保管費用、その他信託事務の処理に関する諸費用 0.84%	

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率又は金額を記しています。「その他の費用(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、上記期間のその他の費用の金額を投資先ファンドの上記期間末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【保有銘柄情報】、【資産別配分】、【国別配分】及び【通貨別配分】については、マスターファンドが、世界の主要先物市場における先物を中心に運用しており、オン・バランス資産のほとんどは証拠金であり、その配分は随時変動していることから、一定の時点におけるこれらの情報を開示することに大きな意味がないため、開示しておりません。

(2023年12月31日現在)